

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	日本経済は、駆け込み需要の反動が一巡しつつあることや、好調な米国経済が下支えすることを通じて緩やかな回復の動きになると見込まれるが、地政学リスクの高まりなどに対する懸念を背景に先行きの不透明感は依然として強いと考える。
米国経済	米国経済は、雇用環境の改善や個人消費の底堅い推移などを背景に回復の動きが続くと予想するものの、住宅市場の緩慢な回復や中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の高止まりなどによる下振れリスクについては留意が必要である。
短期金利	短期金利は、日銀当座預金残高が過去最高を更新するなど金融機関の資金余剰感の強い状況が継続していることから、足許で積極的な資金調達は想定しにくく、当面は低位で安定した推移が続くと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、日銀の国債買入れオペや投資家の債券買いを背景に金利低下の動きとなっているものの、潜在的な金利上昇リスクが意識されるなか、債券買いに対しては慎重なスタンスを取らざるを得ないことから、急速な金利低下は想定し難い。
株式市場	国内株式相場は、投資家の押し目買いなどが下支えとなるなか下値不安は乏しいものの、追加的な買い材料も少なく高値圏では利益確定売りも出やすいと思われるため、15,000円台前半を中心に揉み合う動きが継続するものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、FRBによる低金利政策の長期化観測を背景に米国金利が低下基調となっていることなどから上値の重い動きが想定されるものの、変動率の低い状況が続くなか明確な方向感が出にくく、小幅な値動きが継続すると思われる。

主な想定レンジ

実績値	4月	5月	6月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.212%	0.210%	0.210%	0.190~0.210%
新発10年国債	0.615%	0.570%	0.560%	0.450~0.650%
日経平均	14,304	14,632	15,162	14,750~16,000
ドル/円相場	102.23	101.77	101.33	100.00~103.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が7月1日に発表した6月の企業短期経済観測調査によれば、企業の景況感を示す業況判断DI値は、大企業・製造業が前回調査(3月)比5ポイント悪化の+12、大企業・非製造業も同5ポイント悪化の+19と、それぞれ6四半期ぶりに悪化した。中小企業においても景況感の悪化がみられており、消費増税の反動減の影響が広範囲に広がっていることが示された。

先行きは、大企業・製造業が3ポイント改善の+15、中小企業・製造業が2ポイント改善の+3と一部では前向きな見方がある一方で、大企業・非製造業は横ばいの+19、中小企業・非製造業は2ポイント悪化の0を見込むなど企業の慎重姿勢は依然として強いと考えられる。

また併せて発表された2014年度の設備投資計画は、大企業全産業で前年比+7.4%と大幅に増加することが示されている。6月調査分としては2007年以来となる高めの計画であり、設備の能力増強や維持更新を目的とした企業の投資行動が見込まれる。

(2) 中期的見通し

日本経済は、消費増税の影響を受けて個人消費や設備投資の一部に減速の動きが確認されているものの、一段の下振れの可能性は低く、緩やかな回復が継続すると思われる。

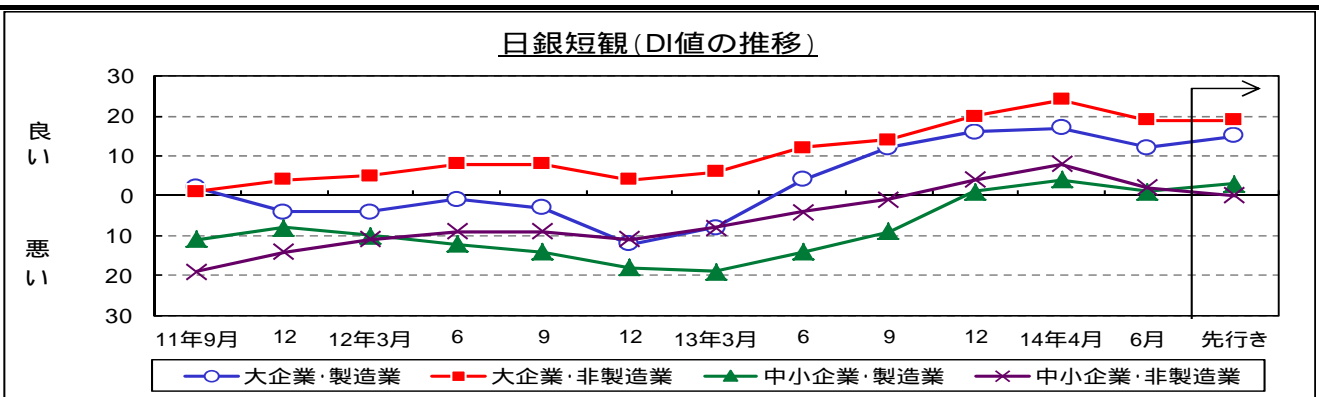
生産面では、5月の鉱工業生産指数は輸送機械などの持ち直しを受け前月比+0.7%と2ヵ月ぶりに上昇した。生産予測調査によると6月は同0.7%、7月は同+1.5%が見込まれている。足許における企業の生産活動は消費税増税による大きな落ち込みがみられない一方で、回復の動きも限定的なものに止まっており、当面は一進一退の動きが継続すると考えられる。

需要面では、個人消費について大型小売店販売額の前年比の落ち込み幅が縮小傾向にあることや6月の自動車販売台数が増税以来はじめて前年比プラスに転換したことなどから駆け込み需要の反動が和らいでいるとみられる。企業の設備投資はやや足踏みしているものの、雇用・所得環境やマインドの改善が下支えすることを通じて、緩やかな持ち直しの動きが継続すると思われる。

以上のように、消費増税に伴う反動減の動きは足許で落ち着きつつあり、景気の落ち込みは想定範囲内にとどまる可能性が高いと考えられる。また米国経済が回復基調にあることも日本経済の下支えになると期待される。しかし、その一方で、ウクライナやイスラエルを巡る地政学リスクが高まっていることや中東情勢に対する懸念を背景とした原油高が消費に悪影響を与えることも考えられることから、先行きの不透明感は依然として強いと思われる。

国内金融政策

日銀は、7月14、15日の金融政策決定会合において、現状の政策方針の据置を全員一致で決定した。国内景気については「消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている」とし、海外経済についても「一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している」とし前回からの判断を据え置いた。次回の金融政策決定会合は、8月7、8日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す6月のISM製造業景況指数は前月比で0.1ポイントの55.3となったほか、非製造業景況指数は同0.3ポイントの56.0とそれぞれ前月から低下した。しかし、製造業・非製造業ともに景気の拡大・縮小の分岐点とされる50を上回っており、企業景況感の改善がみられている。

雇用に関しては、6月の失業率は前月比0.2%の6.1%となり、非農業部門雇用者数は前月比+288千人と増加した。失業率は約6年ぶりの低水準に改善したほか、4、5月分の雇用者数が上方修正されるなど、緩やかな回復の動きが継続している。

個人消費については、6月の小売売上高は同+0.2%と5ヵ月連続で増加した。自動車や建材の減少を受けて前月から伸びは鈍化したものの、底堅い動きが続いている。

(2) 中期的見通し

米国経済は、企業マインドや雇用環境の改善が続いていることや、個人消費が底堅く推移していることなどを背景に、今後も緩やかな回復の動きが継続すると考える。

生産面に関しては、6月の鉱工業生産はシェールガスやシェールオイルの増産を受けた鉱業が牽引役となり2ヵ月連続の増加となった。伸び率はやや縮小しているものの、年初にかけてみられた寒波の影響による企業活動の停滞局面を脱却して以降、緩やかな増勢が維持されている。また企業の景況感の改善が鮮明となっていることに加えて、先行きの動向を示す新規受注についても拡大の動きがみられるなか、改善の動きが継続すると思われる。

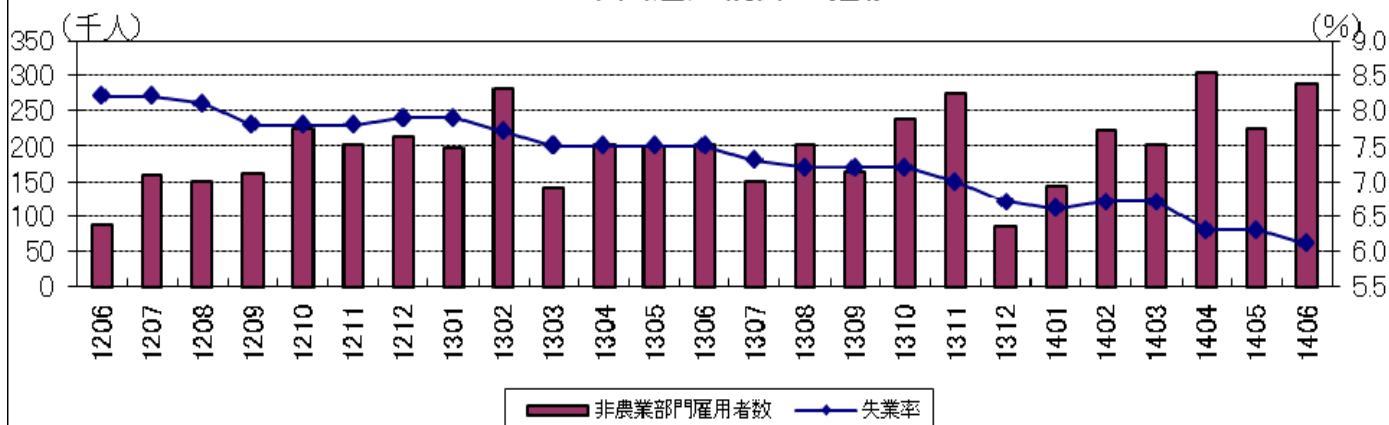
需要面に関しては、個人消費は、雇用・所得環境の回復などを背景に底堅さを維持すると見込まれることや、米国株式相場の上昇などを受けた資産効果や消費者マインドの改善も支援材料となることを通じて、緩やかながらも上向きの動きが継続すると考える。

一方で、住宅市場に関しては、6月の住宅着工件数が水準としては昨年9月以降で最低となるなど回復の遅れが浮き彫りとなっている。加えて、中東などの地政学リスクの高まりを背景に原油価格が高止まりするなど先行きに対する不透明感も意識されるなかで、下振れリスクが高まることについても留意する必要があると考える。

米国金融政策

FRBは6月17、18日のFOMCにおいて、米国債・MBSの買入規模を月額450億ドルから350億ドルに縮小することを決定した。同日発表された経済見通しでは、今年の成長率は寒波の影響等を踏まえ下方修正したものの、2015、16年については据え置き、順調な回復が継続するとの見通しを示した。次回FOMCは7月29、30日に開催予定。

米国雇用統計の推移



3 . 短期金融市場

(1) 直近の動向

O/N金利は、低位安定した推移となった。四半期末越えの資金調達に目途をつけた金融機関が増えたことなどから、6月30日にはO/N加重平均金利は0.058%まで低下した。7月には再び0.06%台へ上昇したものの、依然として足許の資金調達は限定的でその後は横ばいの動きとなった。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した推移となった。四半期末越えの資金調達の動きも限られ、7月に入ってから9月末越えの期間3ヵ月程度の資金調達にはまだ目立った動きは見られず、日銀の共通担保資金供給オペに対しても積極的な応札は見られず、落ち着いた展開が続いた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場で長めの期間の資金調達が限定的となっている状況を受け、0.21000%で横ばいとなった。

(2) 中期的見通し

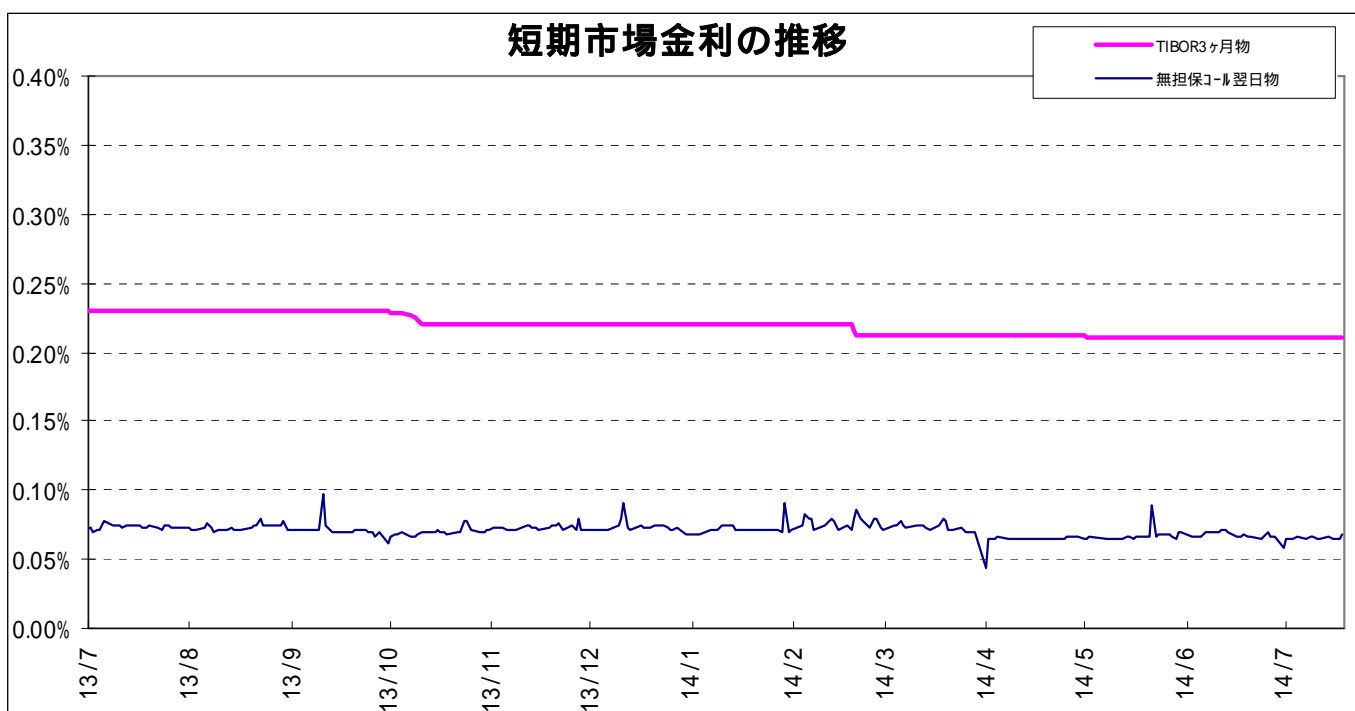
O/N金利は、引き続き落ち着いた展開が継続するものと予想する。日銀当座預金残高が150兆円を上回り過去最高を更新するなか足許の資金需要は弱く、日銀当座預金への付利金利である0.1%を下回る水準での取引が中心になると予想する。

インターバンクのターム物金利は、引き続き横ばいの動きが継続するものと予想する。金融機関の資金余剰感が強いなかで日銀の資金供給オペへの応札は限られる状況が継続するものと思われる。インターバンク市場での期間3ヵ月程度の取引についても積極的な資金調達は想定しにくく、低位で安定した推移が続くと予想する。

TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンクのターム物金利の落ち着いた動きを受け、横ばいの動きが継続すると予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	0.060 ~ 0.110%
TIBOR 3ヵ月物金利	0.190 ~ 0.210%



4 . 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

長期金利は、日銀の国債買入れオペに加えて、低水準の金利環境を背景に債券買入れを手控えてきた投資家が徐々に債券買いに動いてきたことなどから、7月中旬には0.5%台前半へと水準を切り下げた。更には、市場参加者の注目材料から外れつつあったウクライナ情勢が民間航空機撃墜を背景に一気に緊迫化の様相を呈したことから、世界的にリスク回避の動きが強まり長期金利は一時0.51%へと急低下した。その後、急速な金利低下に対しては、一旦は債券売却を行う投資家の存在により長期金利は上昇する場面がみられたものの、持続的な債券売却の動きはみられず、足許では好需給環境が継続するなか再度金利低下圧力がかかる状況となっている。

(2) 中期的見通し

日銀は7月14、15日の金融政策決定会合において、マネタリーベースを年間60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行うとする現行方針を維持した。今回の会合では4月の展望レポートの中間評価が行われたが、成長率や消費者物価の見通しに関しては極めて小幅な修正に止まり、足許の動きは日銀の見通しに沿ったものであることが示された。

長期金利は足許0.5%前半へと水準を切り下げているが、その要因としては日銀の大量の国債買入れオペに加えて、6月以降は低水準での金利推移が長期間継続するとの見通しのもと、投資家が相応に債券買いに動いていることも影響しており、引き続き金利低下圧力がかかり易い地合いが継続するものと考えられる。一方で、持続的な金利低下を受けて潜在的な金利上昇リスクが徐々に増加しつつあることも事実であり、投資家は債券買いに対しては慎重なスタンスを取らざるを得ないことから、急速な金利低下の動きは想定し難い。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.450～0.650%

(4) 新発債発行状況（7月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.60%	100.35円	0.562%	3.43
政府保証債（10年）	0.601%	100.00円	0.601%	-
共同発行公募地方債	0.611%	100.00円	0.611%	-



5 . 株式市場

(1) 直近の動向

7月の日経平均株価は、投資家の押し目買いが下支えとなった一方で、積極的な買いの材料に欠けるなか上値も限られ、15,000円台前半での方向感に乏しい動きが続いた。

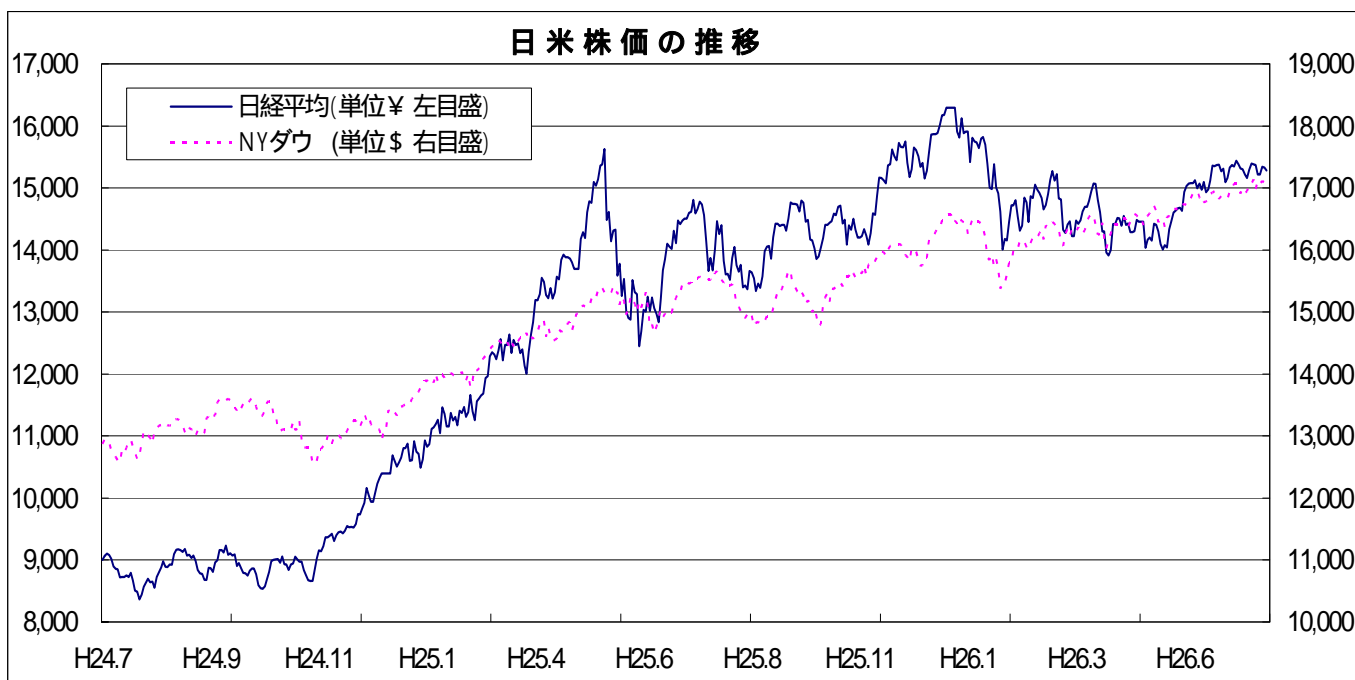
6月末にかけて投資家の利益確定売りなどを受けて15,000円近辺まで下落したものの、7月入り後は日銀短観で先行きの景況感改善が確認されたことや、米国雇用統計の改善を好感しNYダウが史上最高値を更新したことなどを受けて、約5ヵ月半ぶりに15,500円手前まで上昇した。中旬にかけては米国株の上昇一服などが株価の重しとなるなか、ポルトガルの金融不安の高まりを受けて15,100円近辺まで下落したものの、欧米市場が落ち着いた動きとなったことから、買い戻し主導で持ち直す動きとなった。下旬にかけてもウクライナや中東の地政学リスクの高まりを警戒し15,100円近辺まで急落する場面がみられたものの、下値では投資家の押し目買いが下支えとなったことなどから、日経平均株価は15,400円近辺まで値を戻す動きとなっている。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は、地政学リスクの高まりなど世界的にリスク回避姿勢が強まる局面においても投資家の押し目買いにより下げ渋る動きとなっており、公的年金等の買いが株価を下支えするとの期待感も根強いことから、下値不安は薄らいているものと思われる。一方で、米国長期金利の低下などを受けて為替相場が膠着感を強めるなど追加的な買い材料にも乏しく、高値圏では投資家の利益確定売りが出やすいと思われることなどから、日経平均株価は15,000円台前半を中心に揉み合う動きが継続するものと考えられる。ただし、日米欧の金融緩和を背景に株式等リスク資産への資金流入が続くなか、足許の国内株式相場は過去最高値圏で推移する欧米株式相場と比べて水準面などからは出遅れ感も残ると思われることから、中期的には海外投資家からの資金流入を通じて上値を試す展開が期待出来るものと考えられる。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 14,750円～16,000円



6 . 為替市場

(1) 直近の動向

ドル/円相場は、6月下旬にかけては地政学リスクの高まりや米国金利が低下基調に転じたことなどを背景に売りが優勢となり、その後も米国経済指標が力強さに欠ける内容となるなか米国景気の先行き不透明感が強まったことを受けて、101円台半ばを中心に上値の重い値動きが続いた。7月に入ってから米国雇用統計が予想を上回ったことなどを受けて一時102円台前半まで水準を切り上げたものの、7月後半にかけてはウクライナやイスラエルを巡る地政学リスクがドル売りを誘い、101円台前半まで下落する動きとなった。

ユーロ/円相場は、6月下旬にかけてはポジション調整による買戻しを受けて139円台で底堅く推移する場面がみられたものの、7月に入ってから、ポルトガルの大手銀行に対する経営懸念や欧州経済指標の下振れなどを背景に再び下落基調が強まった。7月下旬にはウクライナなどの地政学リスクの高まりを受けてユーロ売りが進み、約5ヵ月ぶりに136円台半ばまで下落する動きとなった。

(2) 中期的見通し

ドル/円相場は、足許で米国金利の低下基調が継続していることなどから目先は弱含みの動きになると考える。ウクライナや中東での地政学リスクが依然として燦るなかで、事態の悪化に伴う円高圧力の強まりから一時的に101円を割り込む場面も想定されるものの、米国の早期利上げ観測が燦るなかで中長期的にはドル高基調に転換すると考えることから、売り一巡後は徐々に底堅さをみせると予想する。一方、今年に入ってから値幅は5円弱にとどまっており、足許でも変動率の低い状況が続くなか、値動きは小幅なものになると思われ、明確な方向感が出ることは想定し難い。

ユーロ/円相場は、欧州で依然として低インフレの状況が続くなか、景気が力強さに欠ける内容となっていることを受けて、ECBによる追加緩和への思惑が強まり易く、ユーロの下押し圧力の強い相場展開になると予想する。また、足許では過度な懸念は後退しているものの、欧州景気の先行きに対する不透明感や地政学リスクを背景としたリスク回避姿勢の強まりによるユーロ売りが上値を抑えることも想定されることから、軟調な地合いが継続すると思われる。

(3) 予想レンジ(1ヵ月)

ドル/円相場 100.00円 ~ 103.00円

ユーロ/円相場 135.00円 ~ 139.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要・注意喚起情報(ご契約のしおり)・(定款)・約款および特別協定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経島利子」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金できない期間があります。いったん約定が成立したお取扱いは、取消しや内容の変更ができません。新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。また、「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取扱いできない店舗があります。マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

個人向け国債について

個人向け国債を中途換金する際は、原則として「変動10年」は「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」、「固定5年」、「固定3年」は「2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売られる額面金額に経島利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取扱いのある本店又は支店にお問い合わせください。

個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外銀各電信売相場)をお引出時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外銀各電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取扱いを停止させていただく可能性があります。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、価値のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.24%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年2.106%(税込))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額・保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額・解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額・年金額・給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約手数料等の費用をお客さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資やお申込み状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社から引受できない場合がありますので、ご注意ください。ご契約にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報(ご契約のしおり)・(定款)・約款 および特別協定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかります。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場・市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東現物局長(登録)第43号
加入協会 日本証券業協会